

陸前高田市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで, 今回, 計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の方が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の方が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の方が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の方が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (years 23-32), 事業間流量額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

陸前高田市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成29年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度	平成31年度
142	A - 1 - 3	気仙・長部統合小学校整備事業(屋内運動場整備事業)	気仙・長部統合小学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(36,799) 0 <36,799>	(0) 0 <0>	(36,799) 0 <36,799>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(36,249) 0 (36,249)	135,207		135,207	29 ~ 30	況【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:A-2-3 小中学校防災機能強化事業(防災備蓄倉庫新設事業) 流用額:A-2-3 [H29]38,249千円(国費27,187千円) 流用後交付対象事業費:135,207千円(国費101,405千円)
合 計							前回まで 今回 計	(234,081,040) 252,904 <234,333,944>	(752,024) 0 <752,024>	(233,329,016) 252,904 <233,581,920>	(1,067,000) 0 <1,067,000>	(46,164,000) 0 <46,164,000>	(51,120,857) 0 <51,120,857>	(51,546,097) 0 <51,546,097>	(42,378,746) 0 <42,378,746>	(12,693,790) 0 <12,693,790>	(29,110,550) 0 <29,363,454>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(Δ8,340) -718,988 (Δ727,328)	282,505,931	758,114	281,747,817	
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(191,156,081) 252,904 <191,408,985>	(752,024) 0 <752,024>	(190,404,057) 252,904 <190,656,961>	(680,000) 0 <680,000>	(39,777,877) 0 <39,777,877>	(43,637,238) 0 <43,637,238>	(35,466,862) 0 <35,466,862>	(37,833,101) 0 <37,833,101>	(10,809,423) 0 <10,809,423>	(22,971,580) 0 <23,224,484>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(Δ24,572) 13,444 (Δ11,128)	233,918,718	758,114	233,160,604	
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(42,924,959) 0 <42,924,959>	(0) 0 <0>	(42,924,959) 0 <42,924,959>	(407,000) 0 <407,000>	(6,386,123) 0 <6,386,123>	(7,483,619) 0 <7,483,619>	(16,079,235) 0 <16,079,235>	(4,545,645) 0 <4,545,645>	(1,884,367) 0 <1,884,367>	(6,138,970) 0 <6,138,970>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(16,232) -732,432 (Δ716,200)	48,587,213	0	48,587,213	
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(194,951,651) 252,904 <195,204,555>	(748,692) 0 <748,692>	(194,202,959) 252,904 <194,455,863>	(1,067,000) 0 <1,067,000>	(35,859,552) 0 <35,859,552>	(45,083,603) 0 <45,083,603>	(47,189,918) 0 <47,189,918>	(32,166,749) 0 <32,166,749>	(9,383,119) 0 <9,383,119>	(24,201,710) 0 <24,454,614>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(328,481) -858,928 (Δ530,447)	240,809,683	754,782	240,054,901	
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(39,129,389) 0 <39,129,389>	(3,332) 0 <3,332>	(39,126,057) 0 <39,126,057>	(0) 0 <0>	(10,304,448) 0 <10,304,448>	(6,037,254) 0 <6,037,254>	(4,356,179) 0 <4,356,179>	(10,211,997) 0 <10,211,997>	(3,310,671) 0 <3,310,671>	(4,908,840) 0 <4,908,840>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(139,940) 0 (Δ196,881)	41,696,248	3,332	41,692,916	
都道県名		岩手県		担当部局名		財政課						担当者氏名		佐々木 克人											
市町村名		陸前高田市		電話番号		0192-54-2111						メールアドレス		rt11958@city.rikuzentakata.iwate.jp											

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。